

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2017年2月24日（金）

第726号 本号3頁

沖縄に連帯し、全国統一署名いっせい行動！

安倍政権による沖縄県民の民意を無視した辺野古への米軍新基地建設やオスプレイパッド建設の強行に反対し、「沖縄県民の民意尊重と、基地の押しつけ撤回を求める」全国統一署名宣伝行動が都内各地で取り組まれています。憲法共同センターは22日に一斉行動を呼びかけました。

憲法会議が参加した文京区茗荷谷駅前では、新日本婦人の会、農民運動全国連合会の3団体で署名宣伝行動が取り組まれました。15人が参加し、沖縄リーフを配布し、署名を訴えました。45分間の取り組みで18人の署名が寄せられました。



都内各地で取り組まれました！

3団体の代表がマイクを持ち、多発する米軍人による犯罪、オスプレイ墜落など沖縄の基地の実態等を語り、沖縄県民が国政選挙や2013年の「建白書」等で示した民意を安倍政権が無視して辺野古への米軍新基地建設やオスプレイパッド建設を強行していることに抗議。また、安倍首相のトランプ大統領と首脳会談の共同声明で、名護市辺野古への米軍新基地建設が、「普天間基地の継続的な使用を回避するための唯一の解決策」と明記していると、「オール沖縄」の民意を踏みにじり、基地建設を強行する姿勢を示していることを糾弾。全国が一体になってはね返そうと訴えました。さらに、安倍政権が「共謀罪」を、「テロ等準備罪」と名前を変えて、今国会での成立を狙っているが、そのテロ等準備罪すなわち共謀罪が成立・施行されたら、すぐ沖縄で適用されるのではないかと指摘し、「現代の治安維持法」とも言える「共謀罪」創設を葬り去ろうと、訴えました。

岩手の男性は「野党共闘で頑張るしかない」と語り、また若い女性は「沖縄の海が好き。未来の子どもたちのためにも辺野古の埋め立ては絶対反対」と署名しました。さらに、対話となった男性が200円カンパし、「安倍はひどい」と署名しました。

統一署名 第2次締切りは3月31日、3月9日には署名提出集会も

この署名運動は、基地の県内移設に反対する県民会議、「止めよう！辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会の3団体が呼びかけ、全国いっせい行動週間（18～26日）として取り組まれ、3月31日を第2次締切りとしています。

3月9日には提出集会が開かれ、それまでに寄せられた署名を野党各党に託します。（3月9日・木14時～衆議院第1議員会館多目的ホール）。

南スーダン現状は「深刻」、「PKO5原則崩れている」と、衆院予算委員会で公述人が陳述

衆院予算委員会の2017年度予算案に関する中央公聴会が21日開催されました。その中での、自衛隊がPKOに派兵されている南スーダンの深刻な実情についての、日本国際ボランティアセンター（JV C）の今井高樹氏の陳述が話題となっています。

今井氏は、自衛隊が活動する避難民保護施設の周辺地が「ジュバの中でも最も不安定な、何かしらの衝突が起こっても全く不思議ではない場所だ」と指摘しました。施設内に避難する元副大統領のマシャール氏の出身部族に対し、政府軍が襲撃を繰り返していると話し、「日本政府は『ジュバは落ち着いて

いる』というが、(停戦合意の成立などを派兵の要件とした) PKO 5原則は崩れている」と強調しました。

また、南スーダンPKOの陸上自衛隊部隊の日報をめぐり、「戦闘」という言葉を稲田朋美防衛相が「武力衝突」と言い換えたことに対し、今井氏は「言葉遊びのようなものだ」と批判しました。「現地からみれば、みなさん自分の家族を亡くし、あるいは家を追われ、いまも避難生活を続けている。多くの方が亡くなった。国会でどう表現しようと現場で起きていることは変わらない」と訴えました。



共産党の宮本徹議員は、日本政府が昨年12月、国連安全保障理事会での南スーダンへの武器輸出禁止の制裁決議案に棄権し、廃案に追い込まれました。今井氏は、「実際に戦闘が起こっている中では(武器禁輸は)何よりも重要だ」とするとともに、正規輸入ルート以外に周辺国から武器が流入する現状も指摘。「(禁輸だけではなく) どうやって和解を達成していくかが重要だ」と述べました。

自衛隊をただちに撤退させよう！

安倍政権は自衛隊員が「殺し殺される」事態に巻き込まれる前に、南スーダンから自衛隊を撤退させるべきです。そして、今井氏が陳述したように、我が国は「憲法9条をもつ国として、紛争当事者間での話し合いの場をつくる、和解の手助けをする」ことではないでしょうか。

日本国際ボランティアセンター 今井高樹氏の発言

昨年7月の南スーダンの首都での大きな戦闘以降、被災・避難民のために緊急人道支援活動を行っています。国民の約3人に1人が避難生活を送り、半数が深刻な食糧不足です。民族間の対立、報復と憎悪の連鎖が広がっています。国連も警告するように、まさに紛争状態にあると認識します。

この2週間の間に、キール政権の労働大臣と軍の司令官が辞任しました。大統領のディンカ族を中心に他の民族を排斥していると抗議を表明したのです。こうした政治的な混乱のなか、軍の内部分裂や住民の暴動、それに対する虐殺が起きる可能性は少なくありません。自衛隊が(安保法制＝戦争法に基づく)「駆け付け警護」や宿营地防護をすれば、紛争に巻き込まれて戦闘当事者になり、日本に対する大きな敵対感情が巻き起こるでしょう。

仮に私たちが拘束された場合には、決して武力ではなく、現実的には話し合いで解決する方がよほど安全です。また、かつて南スーダンのPKO部隊の一部が反政府勢力に拘束されましたが、交渉によって収まりました。

日本に何ができるのか。それは決して自衛隊派遣ではなく、憲法9条をもつ国として、紛争当事者間での話し合いの場をつくる、和解の手助けをすることです。PKOは必ずしも軍だけではなく、文民警察もあります。行政機構や法律を整備する部門に派遣するなど、日本は大きな貢献ができるはずですが。

目の前で苦しんでいる人たちへの人道支援は大きな課題です。そして安倍晋三首相は(国会審議で)、現地で頑張っているNGOの方を見捨てていいのかという話をしました。しかし、日本の外務省は日本のNGOスタッフを南スーダンに入りやすくしている現状があります。日本のNGOは外務省から助成金を受け取ると、南スーダンへの渡航を規制されます。そのために日本に入ってくる南スーダンの情報も非常に限られているのです。

政府や民間、研究者がいろんな情報を集めて、初めて現地に対して正しい判断ができます。ぜひ再考をしていただきたいと思います。

各地のとりのくみ

大阪 西淀川で「戦争あかん」と19回目のドラムデモ

大阪市西淀川区から「戦争あかん」の声を大きくしようと20日、「戦争あかん！2.20西淀川ドラムデモ」が行われました。西淀川労連などで行う実行委員会が毎月取り組んでいるもので、今回で19回目。約80人が参加しました。

デモ前の集会では、共産党の北山良三衆院大阪5区候補が情勢報告。「米国第一」をかかげるトランプ政権に対し、安倍首相が「日米同盟第一」の立場で安保政策でも、異常な追随をしていると指摘。「日米関係は対等・平等で平和なものであるべきだ」と語りました。

参加者は、ドラムのリズムに合わせて「戦争あかん」とコール。南スーダンからの陸上自衛隊撤退や稲田朋美防衛相の辞任を求めるプラカードなどを掲げて市民にアピールしました。

西成区の男性は「自衛隊を危険にさらしている稲田大臣は即刻辞任すべきだ。安倍首相の責任は重い」と話しました。

京都 治安維持法で獄死した詩人尹東柱をしのぶ会開催

戦時中、治安維持法違反容疑で逮捕され、27歳の若さで獄死した尹東柱（ユン・ドンジュ、1917～45年）をしのぶ「第25回詩人尹東柱の想いを今につなぐ」が18日、京都府宇治市で開催されました。約120人が参加し、平和への願いに思いをはせました。主催は詩人尹東柱記念礎建立委員会、詩人尹東柱を忍ぶ京都の会。

同委員会代表の安斎育郎立命館大学名誉教授は、安倍政権が進める「共謀罪」法案について「尹東柱のころの治安維持法をほうふつさせる閣僚など公務員に対して憲法尊重擁護を義務づけている憲法99条を「改めない」と強調しました。また、安斎氏は、生誕100年に向けた取り組み、生と休暇を過ごした宇治川湖畔に「詩人尹東柱 記憶と和解の碑」と題しました。その後、「尹東柱・声明（いのち）の詩人」と題して作家・元N吉郎氏が講演しました。



を
し
ぶ
会

北海道 平和憲法草の根普及会の小松豊さんが「危険！共謀罪」を緊急出版

札幌市に住む小松豊さん（平和憲法草の根普及会）は、悪法「共謀罪」法案の国会提出断念、廃案にするために手作りパンフレット「危険！共謀罪法案 盗聴・スパイ潜入合法化、治安維持法そのもの」を緊急発行しました。

「はじめに」では、盗聴法や戦争法などが制定されている現在、さらに恐ろしい法律が制定されようとしているとして、「共謀罪」法案の問題点を指摘し、「共謀罪創設の目的は平和・反戦勢力を一網打尽に排除し、戦争準備・遂行のために見える」としています。

そして、本文では非戦・平等を唱えた幸徳秋水ら24人が死刑判決を受けた大逆事件などを紹介。治安維持法、予防拘禁制、思想犯罪保護観察法などの法律を紹介し、また「幸徳秋水と平民社」、「弾圧犠牲者の証言」などを詳細に収録しています。最後のページでは、冤罪「横浜事件」の原告の妻が「共謀罪は危険」と警鐘を鳴らしていると紹介しています。

注文先は007-0807 札幌市東区東苗穂7条3丁目7-16 小松豊さん（電話011-785-2622）まで。なお、価格は無料としていますが、郵送料82円がかかります。

施行70年 春の憲法講座

一生かそう憲法 暮らしに政治に！ みんなで迎える70年ー

* 講座・講演 森 英樹 名古屋大学名誉教授

「憲法の『本当の力』のはなし ー安倍改憲戦略のもろさとたたかい」

* 国会報告 穀田恵二 共産党国会対策委員長、衆院議員

「市民と野党の共闘ー国会からの報告」

と き 2017年3月5日（日） 午前10時00分～12時30分（9時30分開場）

と ころ YMCAアジア青少年センター JR水道橋駅より徒歩5分

資 料 代 1000円（学生500円）

主催 憲法会議 協賛 神奈川憲法会議／埼玉憲法会議／千葉県憲法会議／東京憲法会議

